
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1142 号 平成 25 年 6 月 24 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 30 次地方制度調査会第 5 回総会が開催され、森会長が出席		
◇ 第 1 回地方分権改革有識者会議専門部会（雇用対策部会）が開催され、篠田・新潟市長が出席		
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 全国市長会からのお知らせ	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 第 30 次地方制度調査会第 5 回総会が開催され、森会長が出席

6 月 17 日、「第 30 次地方制度調査会第 5 回総会」が開催され、委員の森会長が出席した。

同総会では、新藤・総務大臣の挨拶の後、「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申（案）」について審議が行われ、原案のとおり決定された。

森会長からは、①指定都市への県費負担教職員の給与負担に係る財政負担については、個人道府県民税などの基幹的な税目を税源移譲することが必要であること、②事務処理特例制度については、都道府県の意向が強く反映されてしまうなどの課題があるため、引き続き見直しの検討が必要であること、③医療、介護等、様々な分野における都市自治体の行政コストが増加している現状を認識してもらいたい等発言を行った。

（本会 HP 参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/06/250617chiseichou.php

[行政部]

◇ 第1回地方分権改革有識者会議専門部会（雇用対策部会）が開催され、篠田・新潟市長が出席

6月21日、「第1回地方分権改革有識者会議専門部会（雇用対策部会）」が開催され、無料職業紹介に関する事務・権限の見直し等について、関係者からのヒアリングが行われ、本会から篠田・新潟市長が出席した。

篠田・新潟市長からは、ハローワークが有する求人情報の共有が可能となれば、基礎自治体を実施する福祉サービスと一体となった就労支援が実現可能となり、国と自治体の重複事務の解消による行政効率化・行政サービス水準の向上が図れることについて、障がい者就業支援センター事業や、ひとり親家庭の母等への就労支援を例に発言を行った。

（本会 HP 参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/06/250621yuushikishakaigi.php

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 6月17日－6月21日 ◆◆◆

≪ 6月18日（火） ≫

「温泉所在都市協議会」は、「ホテル・旅館等建築物の耐震化の促進に関する要望」及び「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望」（いずれも、6月4日開催の同協議会総会において決定。）の実現方について要請。

会長の浜田・別府市長、副会長の佃・伊東市長及び理事の齊藤・熱海市長は、梶山弘志・国土交通副大臣、全国温泉振興議員連盟の二階俊博・衆議院議員、保利耕輔・衆議院議員、岩屋毅・衆議院議員、自由民主党国土交通部会長の西村明宏・衆議院議員、同党観光産業振興議員連盟幹事長の望月義夫・衆議院議員及び国土交通省の井上・住宅局長にそれぞれ面会し、「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」の成立を受けて、ホテル・旅館等の建築物の耐震化を迅速かつ円滑に推進するため予算の確保、金融支援の充実等必要な財政支援措置の強化や当該法律の施行に当たって耐震診断結果の公表時期の弾力化などについて配慮するよう要請した。

[財政部]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 6月24日－6月28日 ◆◇◆

≪6月27日(木)≫

「平成25年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会及び合同定期総会」を開催。平成24年度会務報告及び決算報告等を行うとともに、平成25年度運動方針(案)、事業計画(案)、予算(案)、分担金(案)、基地関係予算の確保に関する要望(案)及び役員改選等について協議予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪6月21日(金)≫

「子ども・子育て会議(第3回)」が開催され、基本指針、保育の必要性の認定、確認制度、被災地子ども・子育て懇談会等について説明が行われた後、意見交換を行った。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、子ども・子育て支援事業計画の作成等について、①特別な支援が必要な子どもへの配慮や教育・保育施設の運営改善に必要な支援については、各自治体が事業計画を取りまとめるために必要な観点である、②地方独自の待機児童解消の取組みについて、新制度の給付対象に位置付けられるよう、国・都道府県・市町村にはコミュニケーションと情報共有を強める責務がある、③待機児童解消加速化プランが示す小規模保育について、新制度施行に適切に移行できるよう、基準を定める必要がある、④利用希望調査票については、地域独自の工夫ができるよう、必須と任意の項目とを国が示す必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

≪6月28日(金) 9:30≫

「子ども・子育て会議基準検討部会(第2回)」が開催され、新たな幼保連携型認定こども園の認可基準、地域型保育事業の認可基準、公定価格・利用者負担、地域子ども・子育て支援事業等について審議予定。本会から委員として、清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
6月23日	秋田県鹿角市	児玉 一		3 期
6月23日	東京都国分寺市	井澤 邦夫	いざわくにお	1期(新任7月13日)
6月23日	千葉県船橋市	松戸 徹	まつどとおる	1期(新任7月19日)
6月23日	山口県宇部市	久保田 后子		2 期
6月30日	富山県高岡市	高橋 正樹		2期(6月23日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 夏場は事故の多い季節です。日頃から安全管理に努めましょう。

プールや公園、イベントにおける事故は、市民を巻き込む重大なものとなる恐れがあります。また、軽微な賠償事故と思われても、市として組織的な対応が必要となります。

《安全管理の状況を確認し、事故の未然防止に努めましょう》

- プール・公園はじめ施設の安全点検・安全確保などによる事故防止
- イベント開催に向けて関係者の役割の明確化と連携
- 通学通園路の安全点検・安全対策など家庭・地域住民とも連携

《もしも事故が起こったら》

- 安全管理・危機対応マニュアル等により緊急時の対応は整備されていますか。また、十分に周知されていますか。

—事故対応責任者、情報の一元的収集管理、被害者対応、広報対応等々

[共済保険部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 6月24日～7月19日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
6月27日	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部

6月27日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部
7月9日	10:00	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館（第3会議室）	経済部
7月9日	10:30	石油基地自治体協議会第36回総会	全国都市会館（第2会議室）	経済部
7月9日	12:00	第10回共通番号制度等に関する検討会	全国都市会館（第1会議室）	行政部
7月9日	13:30	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館（ホールA）	行政部
7月9日	13:30	地域経済活性化全国協議会役員会	全国都市会館（第3会議室）	経済部
7月9日	14:00	地域経済活性化全国協議会第36回総会	全国都市会館（第2会議室）	経済部
7月9日	15:30	第27回地方分権改革検討会議	全国都市会館（第1会議室）	行政部
7月9日	16:00	第8回農業政策等を考える小委員会	全国都市会館（第3・4会議室）	経済部
7月10日	9:00	政策推進委員会	全国都市会館（第3・4会議室）	企画調整室
7月10日	10:00	行政委員会	日本都市センター会館（コスモスホールI）	行政部
7月10日	10:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館（第1会議室）	財政部
7月10日	10:00	社会文教委員会	日本都市センター会館（コスモスホールII）	社会文教部
7月10日	10:00	経済委員会	ルポール麹町（ロイヤルクリスタル）	経済部
7月10日	12:20	正副会長会議	全国都市会館（正副会長室）	企画調整室
7月10日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
7月12日	10:00	平成25年度全国基地周辺対策実務中央研修会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成25年6月24日現在 ◇◇◆

= 812 都市 =

政令指定都市	20
中核市	42
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。